

非行少年の就労支援

220802 松原もえ

1. はじめに
2. 非行少年に対する就労支援の現状
3. 現状の就労支援の問題点
4. 問題を解決するためには
5. おわりに

1. はじめに

非行少年が社会に復帰した後、安定した生活を築くためには、収入を得る手段としての仕事だけでなく、社会との継続的なつながりが不可欠である。しかし現実には、非行歴を理由に就職先が限られ、社会から孤立してしまう少年も少なくない。

再非行の背景には、経済的困窮だけでなく、孤独感や疎外感、将来への不安といった心理的要因も大きく関わっている。そのため、非行少年の社会復帰を考える際には、単なる就職斡旋にとどまらず、少年が社会の一員として「居場所」を持てるかどうかが重要な課題となる。

本レポートでは、非行少年に対する就労支援の現状を整理した上で、その問題点を明らかにし、関係機関の連携によるより効果的な支援の在り方について考察する。

2. 非行少年に対する就労支援の現状

非行少年に対する支援は、主に少年院や保護観察の段階で行われている。少年院では、職業指導や技能訓練が比較的充実しており、溶接や調理、介護、建設関係など、資格や免許の取得が可能なプログラムも用意されている。この点において、施設内での待遇は一定程度整備されていると言える。

また、社会復帰後の就労支援としては、「協力雇用主制度」が存在する。協力雇用主とは、犯罪歴や非行歴のある者の自立と社会復帰に協力することを目的として、これらの者を雇用、または雇用しようとする民間事業主である。国や保護観察所と連携しながら雇用を行っており、非行少年にとっては貴重な就労の機会となっている。

さらに、住居面では、更生保護施設や自立準備ホームといった居住支援制度があり、住居を失った出所者や少年に対して一時的な住まいを提供している。近年では、退所後も訪問支援職員による継続的な支援が行われるようになるなど、改善も見られる。

3. 現状の就労支援の問題点

しかし、こうした制度が存在する一方で、非行少年の社会復帰が円滑に進んでいるとは言い難い。その要因として、第一に、関係機関同士の連携不足が挙げられる。少年院で身につけた技能や資格が、社会復帰後の就職に十分に活かされていないケースも多く、進路選択の幅が狭い。

第二に、「居場所」の欠如という問題がある。ここでいう居場所とは、単なる物理的な場所ではなく、精神的に安心でき、自分が必要とされていると感じられる所属コミュニティのことである。非行少年の中には、家庭や学校に居場所を見出せなかった者も多く、社会復帰後も孤立しやすい状況に置かれている。

第三に、就職のミスマッチの問題である。非行少年本人の適性や希望と、就職先の業務内容や職場環境が合わない場合、早期離職につながる可能性が高い。短期間での離職は、自己肯定感の低下や「どうせ続かない」という諦めを生み、再非行のリスクを高める要因となり得る。

同様に、協力雇用主との間でもミスマッチが生じる可能性がある。雇用主側が十分な理解や支援体制を持たないまま雇用した場合、双方にとって負担となり、結果的に関係が破綻してしまう恐れがある。

4. 問題を解決するためには

これらの問題を解決するためには、非行少年の就労支援を「長く働き続けられること」を重視したものへと転換する必要がある。安定した就労の継続は、生活基盤の確立だけでなく、社会とのつながりを維持することにつながり、再非行防止に大きく寄与すると考えられる。

そのための具体策として、第一に、就労前の丁寧なアセスメントが重要である。例えば、適性検査や面談を通じて、少年の性格や得意・不得意、ストレス耐性などを把握し、それに合った職種を検討することで、就職後のミスマッチを減らすことができる。

第二に、就職後のフォローワー体制の充実が求められる。仕事上の悩みや人間関係の問題を一人で抱え込ませないよう、保護観察官や支援員が定期的に面談を行い、必要に応じて職場とも調整を行うことが有効である。

第三に、住居支援と就労支援を一体的に行うことが重要である。協力雇用主が寮や住み込み就労の形で受け入れることで、少年は生活と仕事の両面で安定を得やすくなる。また、職場が日常的なコミュニティとなることで、精神的な居場所の形成にもつながると考えられる。ただし、雇用主の負担が過度にならないよう、国が経済的支援や相談体制を整える必要がある。

5. おわりに

本レポートでは、非行少年の就労支援の現状と課題を踏まえ、社会復帰を支えるために必要な支援の在り方について考察した。非行少年の再非行防止には、仕事を与えるだけでなく、少年が安心して社会に参加できる「居場所」を保障することが不可欠である。

そのためには、国、保護観察所、協力雇用主、福祉機関などが連携し、就労・住居・心理的支援を切れ目なく提供する体制を整える必要がある。非行少年が社会の中で役割を持ち、自分らしく生きていける環境を整えることこそが、持続的な社会の安全につながると考える。